

資料編 2. 中間支援組織に対するユーザからの評価に関するアンケート調査結果

1. 組織概要

- 運営を支える事務局スタッフはコアスタッフ、補助スタッフとも「有給」が「無給」1～2人程度。
- サービス提供スタッフはボランティアスタッフに支えられている。
- 総収入額「400万円未満」の団体48.7%。内訳で最も高いのは「事業収入」29.3%。
- 団体の設立経緯は「同じ問題意識を持った数人が集まり組織した」53.7%。
- 団体の設立年は、1995年以降が56.1%。
- 最も重点をおいている活動分野は「保健、医療、福祉の増進」が38.0%。

(1) 団体の人的規模

1. 役員及び事務局の構成

役員や事務局スタッフなど団体の運営に関わる人的規模については、「有給」が平均2.9人に対して、「無給」が9.2人となっている。

表 2-1-1 団体の人的規模(役員と事務局)(問 1-1)

単位:人

	有給					無給					合計
	役員		事務局			役員		事務局			
	事務局 兼務者	兼務なし	コア スタッフ	補助 スタッフ	小計	事務局 兼務者	兼務なし	コア スタッフ	補助 スタッフ	小計	
全体	0.9	0.2	1.2	0.6	2.9	1.9	5.4	1.0	0.9	9.2	12.1

2. サービス提供スタッフの構成

サービス提供スタッフは、「有給」が9.2人、「無給」が27.5人となっている。

表 2-1-2 団体の人的規模(サービス提供スタッフ)(問 1-2)

単位:人

	有給				無給				合計
	サービス提供スタッフ			小計	サービス提供スタッフ			小計	
	役員 兼務者	事務局 兼務者	役員・事務 局以外		役員兼 務者	事務局 兼務者	役員・事務 局以外		
全体	1.1	0.7	7.3	9.2	3.6	0.6	23.3	27.5	36.7

(2) 団体の財政規模

1. 総収入額

2000年度の総収入額を見ると、中央値で400万円となっている。「200万円未満」が70団体(31.3%)と最も高く、「400万円未満」の団体が109団体(48.7%)と約半数を占めている。一方、「3,000万円以上」が30団体(13.4%)あり、「1,000万円以上」で見ると70団体(31.3%)となっている。

表2-1-3 2000年度の総収入額(問2-1)

有効回答	224 件
中央値	400 万円

表2-1-4 総収入額 分布状況(問2-1)

総収入額	N	%
200万円未満	70	31.3
200万～400万円未満	39	17.4
400万～600万円未満	17	7.6
600万～800万円未満	18	8.0
800万～1,000万円未満	10	4.4
1,000万～2,000万円未満	26	11.6
2,000万～3,000万円未満	14	6.3
3,000万～4,000万円未満	9	4.0
4,000万～5,000万円未満	8	3.6
5,000万円以上	13	5.8
合計	224	100.0

2. 総収入額の内訳

総収入額の内訳のうち最も比率が高いのは「事業収入」(29.3%)、次いで「会費」(24.4%)、「寄附金」(15.4%)の順となっている。

表2-1-5 2000年度の総収入額構成比(問2-2)

	合計	会費	事業収入	単位：%						
				行政からの補助金	行政・公的団体からの業務	民間企業からの業務委託費	民間その他の助成金	寄付金	昨年度からの繰越金	その他
全体	100.0	24.4	29.3	5.5	8.0	0.3	9.2	15.4	3.6	4.2

3. 支出の内訳

支出の内訳については、「事業費」が52.0%と過半数を占め、「人件費」は19.8%となっている。

表 2-1-6 2000 年度の支出総額構成比 (問 2-3)

単位：%

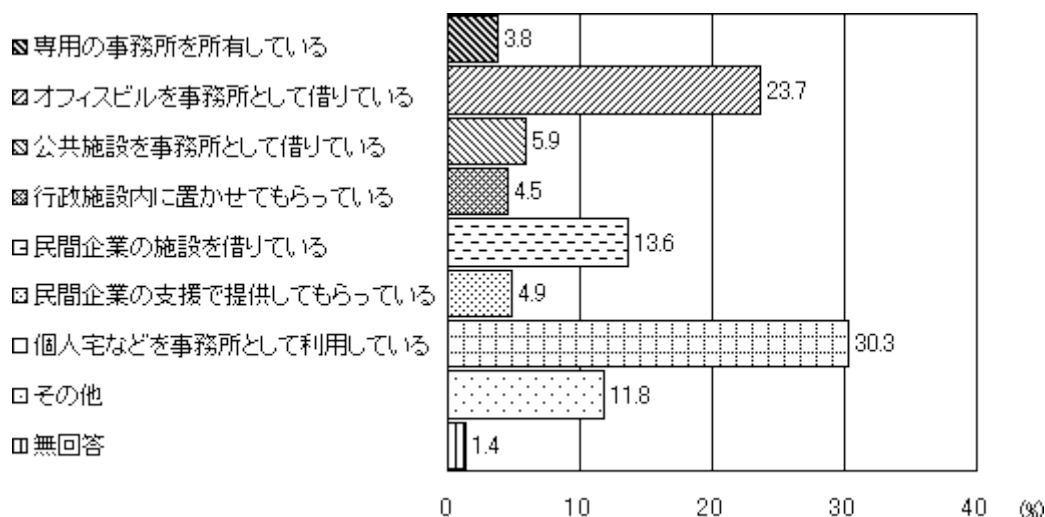
	合計	事業費	人件費	事務所維持費	その他
全体	100.0	52.0	19.8	18.4	9.8

(3) 事務所

本部事務所は、「メンバーや会員の個人宅などを事務所として利用している」が 30.3%、「オフィスビルやマンション等を専用の事務所として借りている」が 23.7%となっている。

「その他」では、廃校舎や商店街の空き店舗を利用しているものなどがあつた。

図 2-1-1 本部事務所の所有、賃貸状況(問 3) 回答数=287



(4) 団体の設立経緯

団体の設立経緯は、「同じ問題意識を持った数人が集まり組織化した」が 154 団体(53.7%)と過半数を占めており、次いで「個人的に活動していたのが発展し組織になった」60 団体(20.9%)となっている。

表 2-1-7 団体の設立経緯(SA)(問 4)

	合計	上段：N 下段：%									
		個人的に活動していたのが発展し組織化	同じ問題意識を持った人が集まり組織化	学習会等のグループが発展し組織化	複数の団体が同じミッションの下に合併	市民が公募で集まり組織化	行政等の内部組織が発展して外部組織化	民間企業の呼びかけで市民が組織化	民間企業社内組織が発展して外部組織化	その他	無回答
全体	287	60	154	27	6	3	3	2	7	21	4
	100.0	20.9	53.7	9.4	2.1	1.0	1.0	0.7	2.4	7.3	1.4

(5) 団体の設立年及びNPO法人認証年

団体の設立年は、1995年以降が56.1%を占めている。1989年以前から活動している団体も19.5%存在する。

NPO法人格の認証年は、法人格を持つ287団体のうち、1999年が79団体(27.5%)、2000年100団体(34.8%)、2001年102団体(35.5%)となっている。

表2-1-8 団体の設立年(SA) (問5-1)

	全体	上段：N 下段：%				
		～1989年	1990～1994年	1995～1999年	2000年～	無回答
全体	287	56	29	97	64	41
	100.0	19.5	10.1	33.8	22.3	14.3

表2-1-9 NPO法人認証年(SA) (問5-2)

	合計	上段：N 下段：%				
		1998年	1999年	2000年	2001年	無回答
特定非営利活動法人	287	1	79	100	102	5
	100.0	0.3	27.5	34.8	35.5	1.7

(6) 活動分野

活動分野(MA)については、「保健、医療、福祉の増進」が181団体(63.1%)と最も多く、次いで「まちづくりの推進」116団体(40.4%)、「子どもの健全育成」107団体(37.3%)、「社会教育の推進」87団体(30.3%)となっている。

最も重点を置いている活動(SA)で見ると、「保健、医療、福祉の増進」が109団体(38.0%)を占めている。

表2-1-10 活動分野(問6)

	合計	上段：N 下段：%												
		保健・医療・福祉の増進	社会教育の推進	まちづくりの推進	文化・芸術・スポーツ振興	環境保全	災害救援	地域安全	人権擁護・平和推進	国際協力	男女共同参画社会の形成促進	子どもの健全育成	NPOの支援	無回答
活動分野	287	181	87	116	75	82	14	22	40	52	30	107	42	1
	100.0	63.1	30.3	40.4	26.1	28.6	4.9	7.7	13.9	18.1	10.5	37.3	14.6	0.3
最も重点を置いている活動分野	287	109	6	15	19	24	1	2	2	10	0	17	1	81
	100.0	38.0	2.1	5.2	6.6	8.4	0.3	0.7	0.7	3.5	0.0	5.9	0.3	28.2

2. 団体の活動概要

- 提供サービスの主な対象「広く一般の個人」が64.1%。
- 団体の活動範囲は「本部が所在する市区町村」が最も多く44.3%。
- 求める人材スタッフ、事務局スタッフとしては、「経理、財務、税務の専門知識」62.4%、「コンピュータ関連の知識、スキル」54.7%、「事務処理能力」45.3%の順で多い。求めるサービス提供スタッフとしては、「人柄」55.4%、「活動分野の専門知識、スキル」46.7%、「無給でも働ける人」40.1%の順で多い。
- 団体の実状を概観すると、寄附金をはじめ資金確保が十分ではなく、またそうした財力をつけるためのノウハウも不足していること、スタッフ教育、研修の必要性や有給職員の処遇問題などを抱えているとの認識。

(1) 提供サービスの主な対象

団体が提供しているサービスの主な対象者については、「広く一般の個人」が184団体(64.1%)、「特定条件を満たす個人」が128団体(44.6%)、「市民活動団体」が47団体(16.4%)、「その他の団体」が35団体(12.2%)であることから、主に「個人」向けのサービスを提供する団体が多いといえる。

表2-2-1 提供しているサービスの主な対象者(MA)(問7)

	上段：N 下段：%						
	合計	広く一般の個人	特定条件を満たす個人	市民活動団体	その他の団体	その他	無回答
全体	287	184	128	47	35	28	3
	100.0	64.1	44.6	16.4	12.2	9.8	1.0

(2) 活動範囲

団体の活動範囲は、「本部が所在する市区町村」が127団体(44.3%)で最も多く、次いで「本部が所在する都道府県」79団体(27.5%)となっていることから、身近な地域を中心に活動する団体が多いといえる。

表2-2-2 活動範囲(SA)(問8)

	上段：N 下段：%								
	合計	当団体本部が所在する市区町村	当団体本部が所在する都道府県	複数の都道府県をまたがる地域	国内全域を範囲としている	海外を主な範囲としている	国内・海外全域を範囲としている	特に範囲を限定してはいない	無回答
全体	287	127	79	28	18	8	14	10	3
	100.0	44.3	27.5	9.8	6.3	2.8	4.9	3.5	1.0

(3) 求める人材

事務局スタッフとして求める人材については、「経理、財務、税務の専門知識」179 団体(62.4%)、「コンピュータ関連の知識、スキル」157 団体(54.7%)、「事務処理能力」130 団体(45.3%)となっている。それらに続き、「人柄」99 団体(34.5%)、「資金集めの能力」95 団体(33.1%)、「企画力」92 団体(32.1%)となっている。

一方、サービス提供スタッフとして求める人材については、「人柄」159 団体(55.4%)が第1位で、次いで「活動分野の専門知識、スキル」134 団体(46.7%)、「無給でも働ける人」115 団体(40.1%)、「コミュニケーション能力」104 団体(36.2%)、「体力」88 団体(30.7%)などが求められている。

表2-2-3 求める人材のランキング(MA) (問9)

順位	事務局スタッフ	合計		順位	サービス提供スタッフ	合計	
		N	%			N	%
		287	100.0			287	100.0
1	経理・財務・税務の専門知識	179	62.4	1	人柄	159	55.4
2	コンピュータ関連の知識・スキル	157	54.7	2	活動分野の専門知識・スキル	134	46.7
3	事務処理能力	130	45.3	3	無給でも働ける人	115	40.1
4	人柄	99	34.5	4	コミュニケーション能力	104	36.2
5	資金集めの能力	95	33.1	5	体力	88	30.7
6	企画力	92	32.1	6	コーディネート力	82	28.6
7	活動分野の専門知識・スキル	70	24.4	7	企画力	71	24.7
8	無給でも働ける人	65	22.6	8	リーダーシップ	68	23.7
9	人事・労務管理	63	22.0	9	市民活動の経験	55	19.2
10	コーディネート力	55	19.2	10	社会人の経験	39	13.6
11	コミュニケーション能力	54	18.8	11	プレゼンテーション力	30	10.5
12	マーケティング能力	41	14.3	12	資金集めの能力	28	9.8
13	折衝力	34	11.8	13	営業力	26	9.1
14	営業力	29	10.1	14	コンピュータ関連の知識・スキル	25	8.7
14	リーダーシップ	29	10.1	15	折衝力	23	8.0
16	プレゼンテーション力	26	9.1	16	事務処理能力	22	7.7
17	法律の専門知識	23	8.0	17	マーケティング能力	16	5.6
18	市民活動の経験	18	6.3	18	その他	10	3.5
19	社会人の経験	17	5.9	19	法律の専門知識	7	2.4
20	体力	9	3.1	20	経理・財務・税務の専門知識	5	1.7
21	その他	3	1.0	21	人事・労務管理	3	1.0
22	無回答	20	7.0	22	無回答	35	12.2

(4) 団体の実状

団体がミッション実現に向けて活動する上で、現在どのような状況にあるか、5段階尺度(1.該当しない～5.該当する)でその実状を尋ねた。表2-2-4はそれぞれの項目ごとの平均値である。平均値が3点(どちらでもない)より高ければ、各設問の内容が「該当する」に近く、3点より低ければ「該当しない」に近い。

この結果から、団体の実状として、次のことが指摘される。

- 役員は質量とも困る状況ではないが、事務局スタッフ、特にボランティアスタッフについては質量とも不足気味である。
- 有給職員の確保にはあまり困ってはいない。ボランティアスタッフの確保にもさほど問題はない。
- 事務局スタッフ、ボランティアスタッフの教育、研修の必要性を感じている。
- 有給職員の給与水準は低く、彼らは現在の処遇で満足してはいない。
- ボランティアスタッフは多少の有償性があったほうがよい。
- 会費収入、事業収益、委託事業費等、いずれも目標額を達成できてはならず、寄附金や補助金、助成金、融資なども十分得られるに至っていない。
- 寄附金集めや会費集め、事業の収益性を高めるノウハウは不十分である。
- 補助金、助成金、融資等が十分整備されていないことに不満をもっている。
- 事務所や活動のための施設や設備はどちらかといえば足りていない。
- 活動内容等について広報活動が十分にできているとはいえないが、活動内容や収支に関する情報公開は積極的に行っている。

表 2-2-4 団体の実状(問 10)

	有効回答	平均値
(1) 役員は量的には十分だ	282	4.17
(2) 役員は質的には十分だ	281	3.58
(3) 事務局スタッフは量的には十分だ	278	2.61
(4) 事務局スタッフは質的には十分だ	279	2.79
(5) ボランティアスタッフは量的には十分だ	272	2.38
(6) ボランティアスタッフは質的には十分だ	270	2.57
(7) 有給職員の確保に困っている	272	2.32
(8) ボランティアスタッフの確保に困っている	272	3.09
(9) 事務局スタッフの教育・研修の必要性を感じている	275	3.42
(10) ボランティアスタッフの教育・研修の必要性を感じている	269	3.50
(11) 有給職員の給与は生活するに十分だ	253	1.71
(12) 有給職員は現在の処遇で満足している	251	1.89
(13) ボランティアスタッフは多少の有償性があったほうがよい	273	3.66
(14) 会費収入は目標額を達成している	278	2.54
(15) 会費集めてのノウハウを持っている	275	2.31
(16) 事業収益は目標額を達成している	272	2.41
(17) 事業に収益性を持たせノウハウを持っている	272	2.38
(18) 委託事業費は業務内容に見合っている	249	2.31
(19) 委託事業費は目標額を達成している	247	2.05
(20) 補助金・助成金等を十分得ている	280	1.93
(21) 補助金等が十分整備されていないと感じている	281	3.89
(22) 寄付金を十分得ている	279	1.90
(23) 寄付金を得るためのノウハウを持っている	278	1.86
(24) 現在の事務所施設は十分な広さだ	281	2.64
(25) 現在の事務所の設備は必要なものがそろっている	281	2.69
(26) 活動を行うための場所は十分確保できている	281	2.80
(27) 活動に必要な設備や備品等は十分確保できている	280	2.65
(28) 活動内容等について十分な広報活動ができている	279	2.59
(29) 活動内容について情報公開している	280	4.01
(30) 収支について情報公開している	277	4.02
(31) 情報発信のノウハウは十分持っている	279	3.17
(32) 活動に必要な情報収集は十分できている	280	3.04

(備考)「平均値」とは、設問に対する5段階の回答(「該当しない」、「あまり該当しない」、「どちらでもない」、「概ね該当する」、「該当する」)に対して、順に1点から5点までの点数を与え、その平均値を求めたもの。平均値が5点に近いほど、各設問の内容について「該当する」との認識が強く、1点に近いほど「該当しない」との認識が強いことを示している。

3. 中間支援組織及びその他団体との関係について

- 活動上必要な資源やサービスの提供を受けた経験のある団体として最も割合が高いのは「行政」54.4%、次いで「中間支援組織」42.5%、「民間企業」39.7%の順。今後の利用予定に関しては、「行政」47.0%、「民間企業」42.5%、「中間支援組織」38.0%の順。
- 現在提供を受けている資源、サービス内容は、中間支援組織では「情報提供」43.4%、「情報収集支援」23.8%、資金調達支援18.9%。行政からは、「情報提供」31.4%、「資金調達支援」「活動施設の確保支援」20.0%。民間企業からは、「資金調達支援」49.1%、「設備、備品等の確保支援」21.9%、「活動施設の確保支援」19.3%の順。
- 今後提供を受ける予定の資源、サービス内容は、中間支援組織からは、「情報提供」38.5%、「情報収集支援」27.5%、「ネットワーキング」24.8%などがある。行政からは「情報提供」33.3%、「資金調達支援」26.7%、民間企業からは「資金調達支援」50.8%が概ねの傾向である。
- 資源、サービス提供者別にその内容に対する満足度をみると、「法人格のないNPO」や「中間支援組織」に対する満足度が相対的に高く、「民間企業」や「行政」に対する満足度は相対的に低い。
- 中間支援組織との関係についての評価をみると、「中間支援組織の必要性」は感じつつも、「現在利用している中間支援組織は役割を十分果たしていると思う」、「中間支援組織に関する情報は十分入手できている」、「必要とする活動資源を中間支援組織は提供できると感じている」という点では、ほぼ否定的な見方が多い。
- 最も重要と思う資源は「資金」30.7%、「情報」28.9%。
- 中間支援組織に期待する事業としては、「NPOの資金問題への支援事業」59.9%、「行政とNPOの協力機会拡大のための支援事業」40.8%、「NPOの社会的認知度の向上」29.6%の順で多い。

(1) 中間支援組織やその他団体のサービス利用状況

1. 現在までの利用経験

活動上必要な資源やサービスの提供を受けた経験のある団体として、最も割合が高いのは「行政」(54.4%)で半数以上が利用している。「中間支援組織」は42.5%、「民間企業」も39.7%と利用度は比較的高い。

2. 今後の利用予定

今後、何らかの資源やサービスの提供を受ける予定については、「行政」が47.0%で最も高いが、現在の利用度(54.4%)より7.4ポイント低くなっている。また、「中間支援組織」についても38.0%と現在よりも4.5ポイントほど下がっている。一方、現在は第3位の「民間企業」が、今後は42.5%とわずかながら高くなっており第2位となっている。

表 2-3-1 中間支援組織やその他団体の利用経験と今後の予定 (MA) (問 11)

上段：N 下段：%

	全体	現在	今後
中間支援組織	287	122	109
	100.0	42.5	38.0
行政	287	156	135
	100.0	54.4	47.0
学校法人	287	30	44
	100.0	10.5	15.3
民間企業	287	114	122
	100.0	39.7	42.5
社会福祉法人	287	66	66
	100.0	23.0	23.0
NPO法人	287	76	81
	100.0	26.5	28.2
法人格のないNPO法人	287	48	52
	100.0	16.7	18.1
町会等の地縁団体	287	54	58
	100.0	18.8	20.2
その他	287	19	12
	100.0	6.6	4.2

3. 現在提供を受けている資源、サービスの内容

中間支援組織からの提供資源、サービス内容で最も多いものは「情報提供」53 団体(43.4%)、次いで「情報収集支援」29 団体(23.8%)、「資金調達支援」23 団体(18.9%)である。

行政からは、「情報提供」49 団体(31.4%)、次いで「資金調達支援」、「活動施設の確保支援」がそれぞれ 20.5%となっている。

民間企業からは、「資金調達支援」が 56 団体(49.1%)と最も高く、ほかに「設備、備品等の確保支援」25 団体(21.9%)、「活動施設の確保支援」22 団体(19.3%)などがある。

表 2-3-2 中間支援組織やその他団体から受けた資源、サービス内容(MA)＜現在までの経験＞(問 11-2)

	全体	人村の 産林 支援	人村の 教育 支援	資金調 達支援	資金運 用支援	労働施 設の産 林支援	設備・ 備品等 の産林 支援	情報収 集支援	情報毎 日支援	組織マ ネジメント能 力向上 支援	ネット ワーキ ング	情報提 供	政策 提言	政策 評価	調査 研究	普及 啓蒙	相談 窓口	上段：N 下段：%	
																		その他	無回答
中間支援組織	122	4	12	23	4	5	10	29	20	11	21	53	3	0	2	3	18	2	19
	100.0	3.3	9.8	18.9	3.3	4.1	8.2	23.8	16.4	9.0	17.2	43.4	2.5	0.0	1.6	2.5	13.1	1.6	15.6
行政	158	7	8	32	8	32	17	22	19	3	10	49	10	1	8	8	11	7	23
	100.0	4.5	3.8	20.5	5.1	20.5	10.9	14.1	12.2	1.9	8.4	31.4	8.4	0.8	3.8	5.1	7.1	4.5	14.7
学校法人	30	7	2	1	0	7	5	3	4	1	2	8	0	0	3	5	1	0	4
	100.0	23.3	6.7	3.3	0.0	23.3	16.7	10.0	13.3	3.3	6.7	20.0	0.0	0.0	10.0	16.7	3.3	0.0	13.3
民間企業	114	10	8	38	8	22	25	9	7	0	2	10	0	0	4	2	2	7	19
	100.0	8.8	5.3	49.1	7.0	19.3	21.9	7.9	6.1	0.0	1.8	8.8	0.0	0.0	3.5	1.8	1.8	6.1	16.7
社会福祉法人	88	8	8	11	0	10	9	12	8	0	8	28	0	1	0	8	8	2	10
	100.0	9.1	9.1	12.5	0.0	11.4	10.2	13.6	9.1	0.0	9.1	31.8	0.0	1.1	0.0	9.1	9.1	2.3	11.4
NPO法人	78	2	5	4	1	2	4	20	9	4	30	38	0	0	1	5	8	2	8
	100.0	2.6	6.4	5.1	1.3	2.6	5.1	25.6	11.5	5.1	38.5	50.0	0.0	0.0	1.3	6.4	7.9	2.6	10.5
法人格のないNPO法人	48	4	2	8	1	4	4	12	5	2	23	21	0	0	3	2	0	1	4
	100.0	8.3	4.2	12.5	2.1	8.3	8.3	25.0	10.4	4.2	47.9	43.8	0.0	0.0	6.3	4.2	0.0	2.1	8.3
町会等の地域団体	24	11	2	7	0	4	4	7	9	0	11	8	0	0	1	8	2	2	8
	100.0	20.4	3.7	13.0	0.0	7.4	7.4	13.0	16.7	0.0	20.4	11.1	0.0	0.0	1.9	14.8	3.7	3.7	11.1
その他	19	0	1	5	1	2	8	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	2	8
	100.0	0.0	3.3	26.3	5.3	10.5	31.6	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0	10.5	31.6

4. 今後提供を受ける予定の資源、サービスの内容

中間支援組織から今後提供を受ける予定のものとしては、「情報提供」42 団体(38.5%)、「情報収集支援」30 団体(27.5%)、「ネットワーク」27 団体(24.8%)、「資金調達」26 団体(23.9%)などがある。

行政からは「情報提供」45 団体(33.3%)、「資金調達支援」36 団体(26.7%)、民間企業からは「資金調達支援」62 団体(50.8%)などの提供を受ける予定としている。

表 2-3-3 中間支援組織やその他団体から受けた資源、サービス内容(MA)＜今後の予定＞(問 11-3)

	全体	人村の 産林 支援	人村の 教育 支援	資金調 達支援	資金運 用支援	労働施 設の産 林支援	設備・ 備品等 の産林 支援	情報収 集支援	情報毎 日支援	組織マ ネジメント能 力向上 支援	ネット ワーキ ング	情報提 供	政策 提言	政策 評価	調査 研究	普及 啓蒙	相談 窓口	上段：N 下段：%	
																		その他	無回答
中間支援組織	109	9	14	28	7	8	8	30	18	17	27	42	4	0	3	4	18	0	18
	100.0	8.3	12.9	23.9	6.4	7.3	7.3	27.5	16.5	15.6	24.8	38.5	3.7	0.0	2.8	3.7	14.7	0.0	14.7
行政	135	8	5	38	10	29	18	19	15	3	8	45	14	2	10	8	10	4	23
	100.0	5.9	3.7	28.7	7.4	21.5	13.3	14.1	11.1	2.2	5.9	33.3	10.4	1.5	7.4	4.4	7.4	3.0	17.0
学校法人	44	15	2	1	0	8	3	5	3	0	3	11	0	0	4	4	2	0	7
	100.0	34.1	4.5	2.3	0.0	18.2	6.8	11.4	6.8	0.0	6.8	25.0	0.0	0.0	9.1	9.1	4.5	0.0	15.9
民間企業	122	12	5	82	10	23	23	10	12	1	3	10	0	0	3	3	2	5	28
	100.0	9.8	4.1	66.8	8.2	18.9	18.9	8.2	9.8	0.8	2.5	8.2	0.0	0.0	2.5	2.5	1.6	4.1	21.3
社会福祉法人	88	5	8	10	2	10	8	11	9	0	12	23	0	0	1	5	8	1	13
	100.0	7.8	9.1	15.2	3.0	15.2	12.1	16.7	13.6	0.0	18.2	34.8	0.0	0.0	1.5	7.8	9.1	1.5	19.7
NPO法人	81	7	9	4	1	4	4	25	15	2	32	35	2	0	2	5	5	2	10
	100.0	8.6	11.1	4.9	1.2	4.9	4.9	30.9	18.5	2.5	39.5	43.2	2.5	0.0	2.5	6.2	6.2	2.5	12.3
法人格のないNPO法人	52	8	4	2	0	2	2	13	5	2	24	17	0	0	3	2	0	1	8
	100.0	11.5	7.7	3.8	0.0	3.8	3.8	25.0	9.6	3.8	46.2	32.7	0.0	0.0	5.8	3.8	0.0	1.9	15.4
町会等の地域団体	28	11	3	8	0	3	2	12	9	0	9	8	0	0	1	8	0	1	11
	100.0	19.0	5.2	13.8	0.0	5.2	3.4	20.7	15.5	0.0	15.5	13.8	0.0	0.0	1.7	10.3	0.0	1.7	19.0
その他	12	0	1	4	0	2	4	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	4
	100.0	0.0	8.3	33.3	0.0	16.7	33.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	33.3

(2) 中間支援組織やその他団体からの資源、サービス提供内容に対する満足度

役員や事務局スタッフなど団体の運営に関わる人的規模については、「有給」が平均 2.9 人に対して、「無給」が 9.2 人となっている。

表 2-3-4 中間支援組織やその他団体への満足度(問 12)

	N	平均値
中間支援組織	116	3.61
行政	147	3.04
学校法人	29	3.59
民間企業	105	3.33
社会福祉法人	61	3.26
NPO法人	73	3.48
法人格のないNPO	49	3.45
町会等の地縁団体	46	3.65
その他	17	3.41

(備考)「平均値」とは、設問に対する 5 段階の回答(「不満」、「やや不満」、「ふつう」、「やや満足」、「満足」)に対して、順に 1 点から 5 点までの点数を与え、その平均値を求めたもの。平均値が 5 点に近いほど、各設問の内容について「満足」との認識が強く、1 点に近いほど「不満」との認識が強いことを示している。

(3) 中間支援組織との関係

1. 中間支援組織との関係についての評価

中間支援組織との関係や中間支援組織そのものへの評価などについて 5 段階尺度(1. 該当しない～5. 該当する)により回答を得た。

「中間支援組織の必要性」については 3.55 点となっており、比較的その必要性を感じているといえる。しかしながら、「現在利用している中間支援組織は役割を十分果たしていると思う」は 2.77 点、「中間支援組織に関する情報は十分入手できている」は 2.71 点とやや不満がみえる。特に、「必要とする活動資源を中間支援組織は提供できていると感じる」については 2.45 点となっており、資源提供のあり方に問題があることを示唆している。

表 2-3-5 中間支援組織との関係についての評価(問 13)

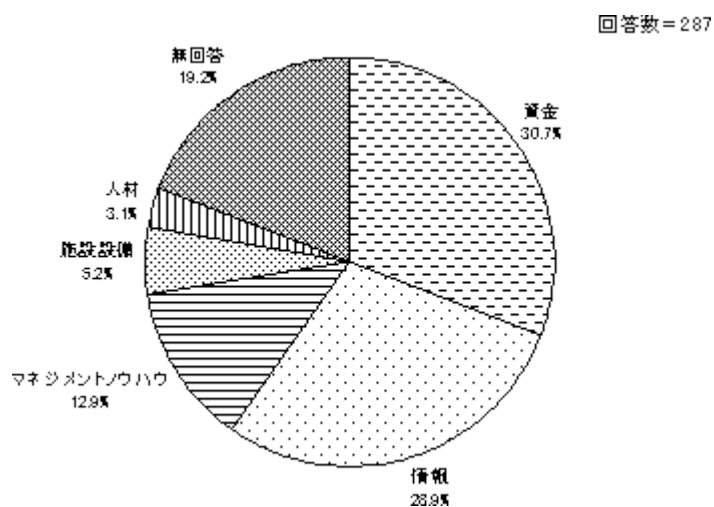
	N	平均値
中間支援組織の必要性を感じている	265	3.55
現在利用している中間支援組織は役割を十分果たしている	235	2.77
中間支援組織に関する情報は十分入手できている	251	2.71
必要とする活動資源を中間支援組織は提供できていると感じる	244	2.45

(備考)「平均値」とは、設問に対する5段階の回答(「該当しない」、「あまり該当しない」、「どちらでもない」、「概ね該当する」、「該当する」)に対して、順に1点から5点までの点数を与え、その平均値を求めたもの。平均値が5点に近いほど、各設問の内容について「該当する」との認識が強く、1点に近いほど「該当しない」との認識が強いことを示している。

2. 最も重要と思う資源

中間支援組織が提供すべき資源等として最も重要と思うものとしては、「資金」が30.7%、次いで「情報」が28.9%となっている。

図 2-3-1 中間支援組織が提供すべき資源等(SA)(問 13-5)



(4) 中間支援組織への今後の期待

今後、中間支援組織に期待する事業について上位3つまであげてもらったところ、「NPOの資金問題への支援事業」が172団体(59.9%)で最も期待が大きく、次いで「行政とNPOの協力機会拡大のための支援事業」117団体(40.8%)、「NPOの社会的認知度の向上」85団体(29.6%)の順となった。

表 2-3-6 今後の方向性(問 14)

	合計	上段：N 下段：%												
		NPOの 人材問題 への支援 事業	NPOの 資金問題 への支援 事業	NPOの ネットワーク ワーキング への支援 事業	情報・ノ ウハウ習 得への支 援事業	行政とN POの協 力機会拡 大の支援 事業	企業とN POの協 力機会拡 大の支援 事業	政策提言	市民への NPOの 活動参加 の働きか け	NPOに おける雇 用機会拡 大	NPOに よる新た なビジネ ス・産業 創出	NPOの 社会的認 知度の向 上	その他	無回答
全体	287	49	172	45	78	117	88	38	51	24	48	85	5	22
	100.0	17.1	59.9	15.7	27.2	40.8	23.7	13.2	17.8	8.4	18.0	29.8	1.7	7.7

(5) 今後、活動を展開する上での関係者(行政、企業、中間支援組織)への要望、意見等(問 15)

質問記述内容の主な内容を列記すると、以下のとおり。

(中間支援組織について)

<不満点、改善してほしい点>

- NPOのニーズ把握が弱い(アンケートに頼りすぎ、足で集めてほしい)
- 一方的な情報提供(得意な情報やノウハウの押し付け)が多い
- 資金面の情報提供が弱い
- 制約のない支援をしてほしい(人件費も認めてほしい)
- 中間支援組織の働きがよく見えない、鈍い
- 中間支援のようなデスクワークではなく、現場中心の人材が必要
- 中間支援組織自体のスキルアップが必要
- 行政情報をすべて公開し、委託業務を独占しないこと
- NPOの自主性、独立性を尊重すること、傘下の下請けにしないこと

<期待するサービス>

- 資金支援の情報提供
- 資金面での協力、支援
- (オルタナティブファンドのような)新しい寄附システムの開拓
- 人材面での協力、支援
- 物資の提供支援
- 情報提供を期待
- 総論的でない個別サポート対応
- 運営、活動のノウハウ習得への支援
- ボランティア、マネジメントのノウハウの確立

<期待する機能>

- ネットワークの促進
- 行政、企業、NPOとの交流窓口、パイプ役、調整役
- 行政に対するNPO税制改善への尽力
- 行政への提言
- NPOの社会的認知度の向上、発展のための尽力
- NPOによる新ビジネス、雇用創出の支援